

令和6年度 消防設備士試験 試験案内

消防法（昭和23年法律第186号）第17条の9第1項の規定により福島県知事から委任された消防設備士試験を次のとおり実施します。

一般財団法人 消防試験研究センター福島県支部

試験案内を最後までよく読んで、記載されている内容に同意したうえでお申込みください。

申込みをされた方は、試験案内に記載されたすべての事項に同意されたものとみなさせていただきます。

受験願書の作成から合格後の免状交付申請手続きまでの流れ

試験概要を理解し、どの試験種類をいつ受験するか決める。

書 面 申 請

受験願書は試験種類ごとに作成
(P12~13の記入例を参照)

【受験願書の作成】

郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で試験手数料を払込み（ATM不可）、「振替払込受付証明書（お客さま用）」を願書B面に貼付（P13参照）

【試験手数料の払込み】

一般財団法人消防試験研究センター福島県支部（以下「当支部」という。）へ郵送又は持参（P7参照）

【受験願書の提出】

試験日の約10日前に当支部から発送
(P8参照)

【受験票の受領】

【試験日】

写真を貼付した受験票を持参（P8~9参照）
試験日時や試験会場が変更となることがありますので、必ず受験票を確認してください。

【試験結果通知】

当支部から郵送します。ホームページには合格者の受験番号を掲示します。（P10参照）

【免状交付申請】

合格者は免状交付申請 当支部へ郵送又は持参してください。（P11参照）

【免状の交付】

交付申請書等受理日より、1ヶ月ほどで交付します。（P11参照）

電 子 申 請

一般財団法人消防試験研究センター（以下「当センター」という。）ホームページから電子申請のページへ（必要事項の入力）
<https://www.shoubo-shiken.or.jp>



クレジットカード決済、コンビニ決済等で試験手数料を払込み

受付完了メールの受信
(試験手数料の入金後に送信されます。)

試験日の約10日前に「受験票印刷可能メール」を受信後、受験者がダウンロードし、印刷

以下の事項については、間違いや問合せ等が多くある事項を記載していますので、受験願書等の申請に当たっては、特に御留意ください。

願書の受付等について（P 3）

- 願書受付期間であっても会場の定員に達した場合等については、受付を締め切る場合があります。
- 書面申請は申請受理日以降、電子申請は申請の受付完了以降は、「試験日」、「試験の種類」等、申請した内容の変更及び取消しはできません。

受験願書について（P 12～13）

- 記入漏れ及び不足書類がある場合は受理できませんので、間違いのないように願書を作成してください。
- 受験願書への「振替払込請求書兼受領証」の貼付では受理できませんので、貼り間違いがないようにしてください。

試験手数料について（P 6～7）

- 令和6年5月1日の受験願書申請分から手数料の改定が見込まれますので、金額に間違いのないよう当センターのホームページ等で手数料の額を確認のうえ、払込みをしてください。
- 一旦払込みされた試験手数料は返却できません。

複数種類の受験について（P 7）

- 乙種第4類と乙種第7類の組合せに限り複数受験ができます。
その場合は、試験の種類毎に、それぞれ添付書類を付して受験願書を作成し、同一封筒で申請してください。

免状の交付について（P 11）

- 合格された方は、免状交付申請書の「氏名」、「生年月日」、「本籍」について、間違いがないか確認のうえ、免状の交付申請をしてください。

障害者差別解消法における合理的配慮の提供について（P 10）

- 障がい等により特別な配慮が必要な受験者は、受験申請前に当支部へ御連絡ください。

駐車場について

- 試験会場には駐車場がない会場又は駐車場があっても台数に限りがありますので、公共交通機関の利用をお願いいたします。
- 迷惑駐車、違法駐車は絶対にしないでください。
- 駐車に係るトラブル等は一切責任を負いません。場合によっては、退場を求めることがあります。
- 施設の出入口近くに設けられた「車椅子マーク」のある駐車スペースは、車の乗り降りや歩行が困難な障がい者、高齢者等のために設けられた駐車場ですので、必要のない方は、おとめになりませんよう御理解、御協力をお願いいたします。
また、「おもいやり駐車場」が設置してある試験会場については、「おもいやり駐車場利用証」の交付を受けた方以外の駐車はできませんので御注意ください。

＊＊試験案内等の入手方法＊＊

- ・「試験案内・受験願書・払込取扱票」は、当支部、各消防本部（署）、福島県消防保安課で配布しています。
- ・受験願書の様式は全国共通です。
- ・他都道府県で入手した受験願書もそのまま御利用いただけます。

令和6年度 消防設備士試験日程

※受験者数等により、「試験日」及び「受験地」を変更させていただく場合がありますので、試験日の約10日前に送付・送信される受験票で必ず確認してください。

※受付を願書受付期間であっても会場の定員に達した場合等については、受付を締め切る場合があります。

その場合には、当支部のホームページにその旨を掲載します。

※地震、台風、大雪等により試験の実施について変更が予想される場合及び試験が中止又は延期等になる場合は最新の情報を当支部ホームページに掲載します。

区分	試験日	種類	受験地	受付期間	合格発表日
第1回	令和6年 9月7日(土)	甲種全類	福島市	令和6年 7月1日(月)～7月11日(木)	令和6年 10月17日(木)頃
		乙種全類	郡山市		
			いわき市		
第2回	令和7年 1月25日(土)	甲種全類	福島市	令和6年 11月18日(月)～11月28日(木)	令和7年 3月6日(木)頃
		乙種全類	郡山市		

1 試験の種類

甲種及び乙種消防設備士試験を次に掲げる種別ごとに行います。

甲種特類消防設備士は、特殊消防用設備等の工事・整備・点検ができ、甲種消防設備士は、消防用設備等の工事・整備・点検ができ、乙種消防設備士は、消防用設備等の整備・点検を行うことができます。

種別		消防用設備等の種類
甲種	特類	特殊消防用設備等
甲種・乙種	第1類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備
	第2類	泡消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、特定駐車場用泡消火設備
	第3類	不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備
	第4類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、複合型居住施設用自動火災報知設備
	第5類	金属製避難はしご、救助袋、緩降機
乙種	第6類	消火器
	第7類	漏電火災警報器

2 受験資格

(1) 甲種

受験資格が必要です。(受験資格を証明するための書類等の提出が必要になります。)

受験資格については、別記1「甲種消防設備士試験の受験資格」(P14～16)を参照してください。

(2) 乙種

受験資格は必要ありませんので、どなたでも受験できます。

3 受験申請の方法

受験申請の方法は、書面申請(願書による申請)と電子申請(インターネットによる申請)の2通りとなります。具体的な受験手続きは、「9 書面申請の方法」(P7)及び「10 電子申請の方法」(P8)を御覧ください。

4 試験会場、集合時間及び試験開始時間

「試験会場」、「集合時間」及び「試験開始時間」については、受験票で確認してください。

試験開始前に受験上の留意事項等を説明しますので、集合時間までに試験会場にお集まりください。

5 試験科目、問題数及び試験時間

種 別	試 験 科 目	問 題 数	試 験 時 間
甲種特類	筆記	消防関係法令	2 時間45分
		構造・機能及び工事・整備	
		火災及び防火に関する知識	

種 別		試 験 科 目		類別の問題数							試 験 時 間
				1 類	2 類	3 類	4 類	5 類	6 類	7 類	
甲種 (特類以外)	筆 記	消防関係法令	共通	8	8	8	8	8	—		3 時間15分
			類別	7	7	7	7	7	—		
		基礎的知識	機械	6	6	6	—	10	—		
			電気	4	4	4	10	—	—		
		構造・機能 及び 工事・整備	機械	10	10	10	—	12	—		
			電気	6	6	6	12	—	—		
			規格	4	4	4	8	8	—		
		計			45	45	45	45	45	—	
	実技	鑑 別 等		5					—		
		製 図		2					—		
乙 種	筆 記	消防関係法令	共通	6	6	6	6	6	6	6	1 時間45分
			類別	4	4	4	4	4	4	4	
		基礎的知識	機械	3	3	3	—	5	5	—	
			電気	2	2	2	5	—	—	5	
		構造・機能 及び 整 備	機械	8	8	8	—	9	9	—	
			電気	4	4	4	9	—	—	9	
			規格	3	3	3	6	6	6	6	
		計			30	30	30	30	30	30	
	実技	鑑 別 等		5							

※筆記試験と実技試験は同時に行います。

6 試験の一部免除

甲種（特類を除く）又は乙種の受験願書申請時に、(1)の表の「既に取得している資格」を有する方は、申請により試験科目の一部免除を受けることができます。その場合に試験時間は短縮されます。

免除を受けるためには、資格を証明する書類が必要ですので、(1)の表に記載してある証明書類を願書に貼付してください。（資格を証明する書類に不備がある場合は、免除を受けられません。）

なお、免除を受けることのできる試験科目は(2)、(3)の表のとおりです。

※(2)及び(3)の表に記載してある「既に取得している資格」欄の甲種第1類～第5類、乙種第1類～第7類とは、消防設備士免状の種類です。

※試験の一部免除資格を有する方は、受験願書の試験の免除欄の「受ける」か「受けない」のいずれかに必ず○をつけてください。

(1) 免除を受けるための資格証明書類等

既に取得している資格	証 明 書 類
消防設備士免状を有する方	消防設備士免状のコピー
電気工事士免状を有する方	※注1を参照 電気工事士免状のコピー
電気主任技術者免状を有する方	※注1を参照 電気主任技術者免状のコピー
技術士登録証等を有する方 (機械、電気、電子、化学、衛生工学部門)	技術士第2次試験若しくは本試験の合格証明 又は技術士登録証のコピー

既に取得している資格	証 明 書 類
日本消防検定協会又は指定検定機関の職員で、型式承認の試験実務業務に2年以上従事した方	型式承認試験の実施業務の従事証明書(原本)
5年以上消防団員として勤務し、かつ、消防学校の教育訓練のうち専科教育の機関科を修了した方 ※注2を参照	消防団員歴の証明書(原本)及び消防学校の教育(機関科)修了証のコピー

【備考】

注1) 甲種第5類、乙種第5類又は乙種第6類を受験希望する方で、電気工事士又は電気主任技術者の免状を所有していても一部免除には該当しません。

注2) 「5年以上消防団員として勤務し、…」の資格者は、乙種第5類又は乙種第6類を申請する場合のみ該当します。

(2) 甲種受験者

受験する種類	既に取得している資格	科 目 免 除	
		筆 記	実 技
甲種第1類	甲種第2、3類	法令(共)と基礎	免除なし
	甲種第4、5類	法令(共)	〃
	電気工事士又は電気主任技術者	基礎(電)と構造(電)	〃
	技術士(機械、衛生部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
甲種第2類	甲種第1、3類	法令(共)と基礎	〃
	甲種第4、5類	法令(共)	〃
	電気工事士又は電気主任技術者	基礎(電)と構造(電)	〃
	技術士(機械、化学部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
甲種第3類	甲種第1、2類	法令(共)と基礎	〃
	甲種第4、5類	法令(共)	〃
	電気工事士又は電気主任技術者	基礎(電)と構造(電)	〃
	技術士(機械、化学部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
甲種第4類	甲種第1、2、3、5類	法令(共)	〃
	電気工事士	基礎と構造(電)	鑑別等の問1が免除
	電気主任技術者	〃	免除なし
	技術士(電気部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
甲種第5類	甲種第1、2、3、4類	法令(共)	〃
	技術士(機械部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃

(3) 乙種受験者

受験する種類	既に取得している資格	科 目 免 除	
		筆 記	実 技
乙種第1類	甲種第2、3類 乙種第2、3類	法令(共)と基礎	免除なし
	甲種第1、4、5類 乙種第4、5、6、7類	法令(共)	〃
	電気工事士又は電気主任技術者	基礎(電)と構造(電)	〃
	技術士(機械、衛生部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
乙種第2類	甲種第1、3類 乙種第1、3類	法令(共)と基礎	〃
	甲種第2、4、5類 乙種第4、5、6、7類	法令(共)	〃
	電気工事士又は電気主任技術者	基礎(電)と構造(電)	〃
	技術士(機械、化学部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
乙種第3類	甲種第1、2類 乙種第1、2類	法令(共)と基礎	〃
	甲種第3、4、5類 乙種第4、5、6、7類	法令(共)	〃

受験する種類	既に取得している資格	科目免除	
		筆記	実技
乙種第3類	電気工事士又は電気主任技術者	基礎(電)と構造(電)	免除なし
	技術士(機械、化学部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
乙種第4類	乙種第7類	法令(共)と基礎	〃
	甲種第1、2、3、4、5類 乙種第1、2、3、5、6類	法令(共)	〃
	電気工事士	基礎と構造(電)	鑑別等の問1が免除
	電気主任技術者	〃	免除なし
	技術士(電気部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
乙種第5類	乙種第6類	法令(共)と基礎	〃
	甲種第1、2、3、4、5類 乙種第1、2、3、4、7類	法令(共)	〃
	技術士(機械部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
	特定の消防団員	基礎	全問免除
	甲種第5類 乙種第5類	法令(共)と基礎	免除なし
乙種第6類	甲種第1、2、3、4類 乙種第1、2、3、4、7類	法令(共)	〃
	技術士(機械部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃
	特定の消防団員	基礎	全問免除
	甲種第4類 乙種第4類	法令(共)と基礎	免除なし
乙種第7類	甲種第1、2、3、5類 乙種第1、2、3、5、6類	法令(共)	〃
	電気工事士	基礎と構造(電)	全問免除
	電気主任技術者	〃	免除なし
	技術士(電気部門)又は日本消防検定協会職員	基礎と構造	〃

【備考】

- ・法令(共) ～消防関係法令の共通部分
- ・基礎(電) ～基礎的知識のうち電気に関する部分
- ・構造(電) ～構造、機能及び(工事)整備の方法のうち電気に関する部分
- ・基礎 ～基礎的知識全問
- ・構造 ～構造、機能及び(工事)整備の方法全問

7 試験手数料

(1) 試験手数料の額（非課税）

令和6年5月1日の申請分から手数料の改定が見込まれます。

令和5年12月6日に「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」（以下、「手数料政令」という。）が公布され、消防設備士試験の手数料の標準額が下表のとおり改定されました。

手数料政令は、令和6年5月1日から施行されることとなります。

【手数料政令改正後の手数料標準額】

甲 種	乙 種
6,600円	4,400円

今後、手数料政令に基づき福島県において手数料条例が改正されますと、令和6年5月1日以後の申請については、消防設備士試験の試験手数料について、改定後の手数料の額を払込みしていただくこととなります。

その際には、当センターホームページ等で手数料の額を確認のうえ、払込みをしてください。

(2) 試験手数料の払込み方法

受験願書と一緒に受領した所定の「払込取扱票」の金額欄に受験する種類に応じた試験手数料を御記入のうえ、郵便局又はゆうちょ銀行の窓口で払込み（ATM機では払い込まないでください。）をしてください。（払込取扱票の「振替払込受付証明書（お客さま用）」に日附印が押印されていない証明書の貼付では、受験願書を受理できません。）

なお、払込手数料は申請者の負担となります。

※※留意点※※

- 一旦払込みされた試験手数料は返却できません。
- 複数種類の受験の場合で試験手数料をそれぞれに払い込んだ場合は、それぞれの受験願書試験手数料欄に「振替払込受付証明書（お客さま用）」を貼り付けてください。

また、複数分の試験手数料を一括して払い込んだ場合は、乙種第4類の受験願書の所定の欄に「振替払込受付証明書（お客さま用）」を貼り付け、乙種第7類の受験願書には受験願書試験手数料欄にその旨（例：手数料一括払込み、乙4類に貼付）をメモ書きしてください。

- 「振替払込受付証明書（お客さま用）」の貼付がない受験願書は受理できません。
- 紛失した場合は、再度払込みのうえ、新たな「振替払込受付証明書（お客さま用）」を受験願書に貼り付けてください。

なお、再度払込みをした後で、紛失した「振替払込受付証明書（お客さま用）」を発見し提出した時は、当支部への還付申請により先に払い込まれた試験手数料について、振込手数料を差し引いて返却します。

8 複数種類の受験

(1) 複数受験の範囲

乙種第4類及び乙種第7類の組み合わせに限り、同一時間帯で2種類の複数受験ができます。

(2) 複数受験ができる条件

電気工事士免状を有し、試験の一部免除を受ける方。

(3) 願書の作成及び申請方法

試験の種類毎に、それぞれ添付書類を付して受験願書を作成し、同一封筒で申請してください。

9 書面申請の方法

(1) 受験願書の作成

受験願書の作成は、「受験願書A面（1枚目）の記入例」（P12）及び「受験願書B面（2枚目）の記入例」（P13）を参照してください。

(2) 受理できるもの

次の条件をすべて満たしたもの

- ア 受験願書の記載事項に記入漏れ及び不備がないこと
- イ 必要な書類が添付されていること
- ウ 願書受付期間内に提出されていること

※上記の条件を満たしていない受験願書は受理できません。

この場合、提出された受験願書は、本人から切手を貼付した封筒を当支部に送付していただき、これにより返却いたします。

(3) 受験願書の提出先

受験願書は、願書受付期間内に郵送又は持参してください。（できるだけ郵送での申請をお願いいたします。）

○ 郵送による場合

- **受付期間最終日の消印があるもので有効です。**
- 受験願書が配達されているかどうかの問い合わせには応じることができません。
- 受験願書が当支部に配達されたか否かについて確認したい場合は、御自身で配達状況が確認できる「簡易書留郵便」又は「特定記録郵便」等を利用して郵送してください。
- 最後のページのラベルを御活用ください。

【本県で受験する方の提出先】

〒960-8043

福島県福島市中町4-20 エスケー中町ビル2階

一般財団法人 消防試験研究センター福島県支部

※持参による場合の受付時間は、9:00~17:00（土日祝日、年末年始を除く。）です。

（駐車場はありませんので御留意ください。）

10 電子申請の方法

電子申請については、当センターホームページで確認してください。
ホームページに利用方法や Q&A が掲載されています。

【電子申請に関する問い合わせ先】

一般財団法人消防試験研究センター 電子申請室

専用電話（全国共通）0570-07-1000（有料）

受付時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く。）

一般財団法人消防試験研究センターホームページ <https://www.shoubo-shiken.or.jp>

11 受験票及び写真について

受験票の内容をよく確認し、受験票に受験者氏名を記入し、写真を貼って試験当日持参してください。

受験票	書面申請	試験日の10日前までに受験票（圧着ハガキ）を発送します。 受験票が届かない場合又は受験票を紛失した場合は、試験日の3日前（土日祝日、年末年始を除く9：00～17：00）までに当支部へ御連絡ください。
	電子申請	試験日の10日前までに受験票をダウンロードできる旨のメールを送信します。受験票は、当センターホームページの電子申請トップページからダウンロードし、印刷してください。（受験票は郵送しません。）何らかの理由によりセンターからのメールが届かない場合でも、受験票のダウンロードは可能です。 受験票をダウンロードする際に入力する「電子申請受付番号」が不明な場合は、「電子申請状況確認」画面で確認してください。なお、それ以外のお問い合わせについては電子申請室まで御連絡ください。

- (1) 受験票に記載されている試験日、集合時間、試験開始時間、試験会場等を必ず確認してください。
- (2) 指定された試験開始時間の変更はできません。
- (3) 氏名、住所等に誤り又は変更がある方は、試験当日、試験監督員から記載事項の修正用紙を受取り、正しい内容を記入し提出してください。
- (4) 受験票（控）は、合格発表の確認に必要です。
また、甲種を再受験される方は、資格の証明に代えることができますので、大切に保管してください。

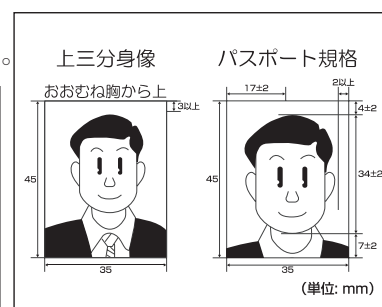
【受験票にのり付けする写真】

受験時の本人確認及び合格後の免状作成時に使用しますので、次の条件を満たす写真を反らないようにしっかりと受験票にのり付けしてください。

また、不適切な写真である場合は、写真の再提出が必要となる場合があります。

【写真の条件】

- 大きさ 縦4.5cm×横3.5cm
- 受験日前6ヵ月以内に撮影したもの
- 無背景の上三分身像又はパスポート規格
- 枠なし、鮮明なもの
- 正面、無帽（宗教上又は医療上の理由がある場合を除く。）
- デジタルカメラで撮影されたものは、写真専用紙で印刷した鮮明なもの
- 裏面に氏名、年齢及び撮影年月日を記入



【不適切写真】

- ・表面にキズのある写真
- ・イヤホン、サングラスやマスクを着用した写真
- ・写真のコピー
- ・普通紙に印刷したもの
- ・背景と頭髮の色が同系色の写真
- ・メガネフレームやメガネレンズの照明により反射している写真
- ・画像処理（加工修正）を施した写真
- ・頭髮が目にかかっている写真 等

【書面申請者用の受験票】

消防設備士試験 受験票(控)

複数受験者座席番号(1234)

受験番号	O1-0001	試験の種類	甲種第4類
氏名	アンザイ タロウ		
試験日時	〇〇年〇〇月〇〇日[1/2] 〇〇時〇〇分集合 〇〇時〇〇分試験開始		
試験会場	〇〇市〇〇区〇〇町 1-1-1		
(試験室)	第〇〇試験室		
免除科目	基礎の全部・構造機能 の電気・実技の部1	資格判定 コード	07
既得免状			

注：記載内容を確認し、訂正箇所がありましたら、ご連絡ください。
受験票裏面の注意事項をよくお読みください。

受験の際は、試験会場をご確認ください。
次の場合は受験することができません。
1 受験票がない場合
2 受験票に写真を貼っていない場合
3 受験票に本人と確認できない写真を貼っている場合
この受験票(控)は、合格発表の確認と再受験の申し込み
に必要ですので、大切に保管してください。

消防設備士試験 受験票

写真
縦 4.5cm × 横 3.5cm

写真の裏面に氏名・年齢
及び撮影年月日を記載し、
タテ字で両面に貼付したもの
(無損(密着上又は密着上
の理由がある場合を除く)、
無背紙、正面上三分身像)
しっかりと付け付けて
ください

複数受験者座席番号(1234)

受験番号	O1-0001	試験の種類	甲種第4類
氏名	アンザイ タロウ		
試験日時	〇〇年〇〇月〇〇日[1/2] 〇〇時〇〇分集合 〇〇時〇〇分試験開始		
試験会場	〇〇市〇〇区〇〇町 1-1-1		
(試験室)	第〇〇試験室		
免除科目	基礎の全部・構造機能 の電気・実技の部1	資格判定 コード	07
既得免状			

8014211225500100013 □金電災
001-01-0001 00001 (1234)
試験当日、この受験票は回収します。

【電子申請者用の受験票】

注意 事項

1 次の場合は受験することができません。

必ず写真をのり付けて持参してください。
なお、のりのはみ出ないように御注意ください。
※セロハンテープ使用不可

6 本人確認のため、身分証明書(運転免許証等)の提示をお願いすることがあります。
7 電話による合否の問い合わせには、応じられません。
8 試験会場外での待合室による試験結果通知の有料サービスは、当センターと一切関係ありませんので、注意してください。
9 試験日時の変更が生じた場合は、当センターのホームページに試験情報又は本支所からの重要なお知らせとして掲示します。
10 試験会場は全館閉鎖です。

複数受験者座席番号(1234)

受験番号	O1-0001	試験の種類	甲種第4類
氏名	アンザイ タロウ		
試験日時	〇〇年〇〇月〇〇日[1/2] 〇〇時〇〇分集合 〇〇時〇〇分試験開始		
試験会場	〇〇市〇〇区〇〇町 1-1-1		
(試験室)	第〇〇試験室		
免除科目	基礎の全部・構造機能 の電気・実技の部1	資格判定 コード	07
既得免状			

8014211225500100013 □金電災
001-01-0001 00001 (1234)
試験当日、この受験票は回収します。

(一財)消防試験研究センター 福島県支部
〒960-8043 福島県福島市東区4-2-0 エスケー中野ビル2F
福島県福島市中野4-2-0 エスケー中野ビル2F

消防設備士試験 受験票(控)

複数受験者座席番号(1234)

受験番号	O1-0001	試験の種類	甲種第4類
氏名	アンザイ タロウ		
試験日時	〇〇年〇〇月〇〇日[1/2] 〇〇時〇〇分集合 〇〇時〇〇分試験開始		
試験会場	〇〇市〇〇区〇〇町 1-1-1		
(試験室)	第〇〇試験室		
免除科目	基礎の全部・構造機能 の電気・実技の部1	資格判定 コード	07
既得免状			

注：記載内容を確認し、訂正箇所がありましたら、ご連絡ください。
（訂正事項をよくお読みください。）
受験の際は、試験会場をご確認ください。
次の場合は受験することができません。
1 受験票がない場合
2 受験票に写真を貼っていない又は本人と確認できない写真を貼った場合
3 受験票に本人と確認できない写真を貼っている場合
この受験票(控)は、合格発表の確認と再受験の申し込み
に必要ですので、大切に保管してください。

電子申請の方は、御自身でA4の用紙に印刷してください。印刷する際に拡大・縮小して印刷しないでください。

印字されている住所を確認してください。
試験結果通知書は、記載されている住所に郵送されます。

切り取ってください。

12 試験当日について

(1) 持ち物

- ア 受験票(縦4.5cm×横3.5cmの写真をのり付けしたもの)
(複数受験者は類ごとに合計2枚必要)
- イ 黒鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB又はB)
- ウ 消しゴム

(2) 試験会場と集合時間

受験票に記載されている試験日、集合時間、試験開始時間、試験会場等を必ず確認のうえ、集合時間までにお集まりください。

試験開始前に受験上の留意事項等を説明します。

(3) 試験の方法

種 類	方 法
筆記試験	4肢択一式(マークシート方式)
実技試験	鑑別等及び製図(記述式)※いずれも写真、イラスト、図面等による問題

※注意事項※

- 次の場合は受験できません。
 - ① 受験票がない場合
 - ② 受験票に写真が貼っていない又は本人と確認できない写真を貼った場合
(試験会場には写真を撮影できる機械はありません。)
- 試験会場及び集合時間を確認して来場してください。
- 身分を証明する書類等の提示を求めることがありますので、試験当日は本人確認ができる写真付の証明書(運転免許証・学生証など)を持参してください。
- 電卓、定規類は一切使用できません。
- 試験時間の管理は、原則、試験会場に備え付けの時計で行います。(試験監督員等が指示する場合を除き、腕時計等の時計は必ずカバン等にしまってください。)
- 携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の端末機器の使用はできません。(端末機器は必ず電源を切りカバン等にしまってください。)

- ・問題集は試験終了後回収します。(持ち帰った場合は失格とします。)
- ・不正行為は失格とします。
- ・試験監督員等の指示に従わない場合は退場を命じ、失格とすることがあります。
- ・決められた場所以外での喫煙はできません。
喫煙場所がない試験会場は禁煙となります。
- ・試験会場への電話による問い合わせはしないでください。

13 障害者差別解消法における合理的配慮の提供について

- ・障がい等により特別な配慮が必要な受験者は、受験申請前に当支部へ御連絡ください。(試験会場によっては、対応についていたしかねる場合がありますので御了承ください。)
- ・事前に御連絡がない場合は、当日の対応についていたしかねる場合がありますので御了承ください。
また、必要な配慮等を行うため、書類等の提出を求める場合がありますので御了承願います。

14 合格基準

(1) 甲種特類

筆記試験において「消防関係法令」、「工事整備対象設備等の構造・機能及び工事又は整備の方法」、「工事整備対象設備等の性能に関する火災及び防火に係る知識」の各科目ごとに40%以上で、かつ、全体の出題数の60%以上の成績を修めた方を合格とします。

実技試験はありません。

(2) 甲種（特類以外）及び乙種

「消防関係法令」、「機械又は電気に関する基礎的知識」、「構造・機能及び工事・整備」の各科目ごとに40%以上で全体の出題数の60%以上、かつ、実技試験において60%以上の成績を修めた方を合格とします。

なお、試験の一部免除がある場合は、免除を受けた以外の問題で上記の成績を修めた方を合格とします。

実技試験の採点は、消防法施行規則第33条の9の規定により、筆記試験が合格基準に達した方を対象としています。

15 合格発表

合格発表日は、「令和6年度 消防設備士試験日程」(P 3)に記載のとおりです。

合格者については、合格発表日の正午に当センターのホームページ上に合格者の受験番号を掲示します。

また、当支部入口の掲示板に受験者の番号を公示するとともに、受験者には圧着ハガキで合否の結果を郵送します。

なお、試験結果の合否に関する電話による問い合わせ、試験問題及びその解答に関する問い合わせには、一切応じられません。

16 個人情報の取り扱いについて

当センターは、危険物取扱者及び消防設備士試験の実施と免状作成業務を行っています。

当センターは、試験及び免状事業の実施機関として個人情報を取り扱っていますので、個人情報の重要性を十分認識し、その保護の徹底を図るとともに、個人情報の保護に関する法令及びその他の関連する規範を遵守し、取得した個人情報は、正確、かつ、安全に取り扱います。

(1) 当センターの個人情報の内容と利用目的は次のとおりです。

ア 個人情報の内容

氏名、生年月日、本籍、住所、電話番号、勤務先名、学校名、職業、顔写真、メールアドレス等です。

イ 利用目的

利用は、本人確認、本人への通知・連絡、免状作成、免状交付状況に係る事項等のセンター業務の範囲内で行います。

(2) 当センターは、利用目的を達成するため、当該情報を業務委託先に預託する場合があります。その場合の業務委託処は、個人情報を保護するための措置及び業務委託先との責任関係の明確化を図るとともに、業務機器等の安全対策を確実に実施しています。

なお、個人情報の提供は、団体受験に関し当該団体代表者へ提供するもの及び法令等に基づくものに限定し、適切に取り扱います。

17 試験合格後の免状交付申請について

試験に合格された方は、免状交付申請書に記載された提出期限日までに、次のものを当支部まで郵送又は持参してください。（できるだけ郵送での申請をお願いいたします。）

(1) 免状交付申請書及び結果通知書

- ・記載事項に誤りがないか確認し、所要事項を記入してください。
- ・印字された申請書の内容に誤りがあった方、電子申請で入力できなかった文字を訂正する方は、赤字で訂正してください。
- ・免状交付申請書と試験結果通知書は切り離さないで提出してください。

(2) 交付手数料（非課税）

- ・2,900円分の福島県収入証紙（収入印紙ではありません。）を申請書裏面に貼付してください。（種類ごとに必要です。）
- ・福島県収入証紙の販売場所…県庁内売店、県合同庁舎内売店、警察署内交通安全協会（郡山警察署内は警友会）等。（詳しくは当支部のホームページ「証紙の入手先」から、リンク先の福島県ホームページ「福島県収入証紙売りさばき所一覧」を御覧ください。）

(3) 既得消防設備士免状

- ・他の種類の免状をお持ちの方はすべての免状を提出してください。（業務上免状を携帯する義務のある方は、当支部まで御連絡ください。）
- ・「氏名」、「本籍」（都道府県名）に変更のある方、免状を紛失された方は、それぞれ書換えあるいは再交付の手続きが必要ですので、当支部へ御連絡ください。
- ・交付申請中に次の試験を予定している方は、受験願書に添付する免状のコピーを必ず用意してから交付申請をしてください。

(4) 新規免状送付用封筒（新たに交付される免状を申請者に送るための封筒）

- ・当支部から「簡易書留」で新免状を送りますので、**定形封筒（長形3号等）に簡易書留郵送料の切手を貼付し**、表面に本人の住所（勤務先も可）、氏名を記入してください。
- ・裏面の上部左隅に受験番号を記入してください。
- ・複数種類の申請をする方も、封筒は1枚で結構です。
- ・2名以上の申請で同一封筒を使う場合は、委任状が必要となりますので、事前に当支部へ御連絡ください。

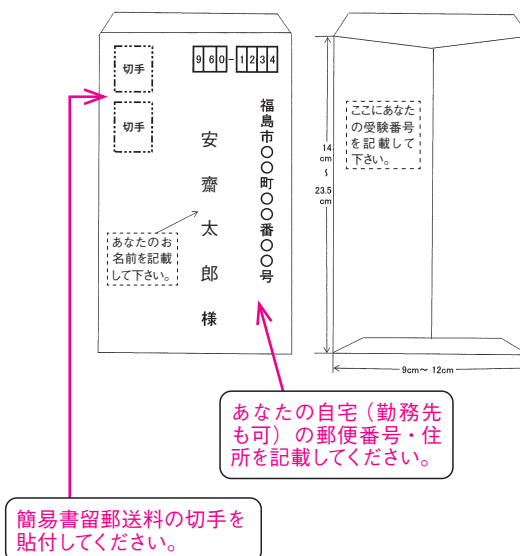
(5) 交付予定日

- ・交付申請書等受理日より1ヵ月ほどで交付します。

【消防設備士試験結果通知書及び消防設備士免状交付申請書記入例】

消防設備士試験結果通知書		消防設備士免状交付申請書	
あなたの試験結果は下記のとおりでしたので通知します。		福島県知事様 申請日 年 月 日	
氏 名	〇〇 〇〇 〇〇	申請者名	〇〇 〇〇 〇〇
試験日	令和 年 月 日	電話番号 勤務先等	内線 ()
試験の種類	甲種第4類	自宅又は携帯電話	—
受験番号	01-〇〇〇〇〇〇〇〇	住 所	福島県〇〇市〇〇〇
資格判定コード		フリガナ	〇〇 〇〇 〇〇
合 否 区 分	合 格	本 籍	〇〇 県
結果公示日	令和 年 月 日	生年月日	〇〇 年 月 日
① 筆記試験 ② 実技試験 (〇) (備考) 応募内容		試験日	令和 年 月 日
記載内容を確認後、申請者（合格者本人）が署名してください。		受験した試験の種類	甲種第4類
		受験番号	01-〇〇〇〇〇〇〇〇
		既得免状	
		他都道府県知事への届出	
令和 年 月 日		注・他の都道府県知事に免状の交付申請をしている場合には、他都道府県知事への申請状況欄に、当該他の都道府県名及び申請している免状の種類を記入すること。 ・捺印の欄には記入しないこと。 ・印字された申請書の内容に訂正がある場合（印字もれを含む）は、赤字で訂正を記入してください。	
(一財) 消防試験研究センター理事長 福島県支部		(一財) 消防試験研究センター 福島県支部	

【新規免状送付用封筒作成例】



受験願書A面（1枚目）の記入例

*****注意事項*****

- ◎ 受験願書A面の《記入上の注意》をよく読んでから記入例にしたがって記入してください。
- ◎ 黒色のボールペンでかい書で正しく書いてください。
- ◎ 書き損じた場合は、横2本線を引いてそのすぐ上に正しく書いてください。
- ◎ 年月日を記入するすべての欄は、1桁の数字の場合、0を前に付けてください。
- ◎ 複数の試験を受ける方は、それぞれに受験願書を作成し、同一封筒で提出してください。

12

消防設備士試験受験願書(全国共通)

設

左つめて記入してください。カナ氏名の濁点・半濁点は1マスを使用してください。

郵便番号は、**正確に記入し、住所は現に居住している所を都道府県名から記入してください**。濁点・半濁点が入る場合には、1マスに入れてください。マンション等の名称まで詳しく記入してください。

試験日を記入してください。

試験種類を記入してください。

甲種受験希望者は試験案内P14~16別記1の「願書資格欄記入略称」により記入し証明書類を貼付してください。

試験の免除資格のある方は資格の種類ごとに免除を「受ける」か「受けない」かに○を付けてください。「受ける」に○を付けた場合は、証明書類を貼付してください。

2種類以上の受験者は、受験する試験の種類ごとに受験願書を作成し、同一封筒で申請してください。

既得免状（既に交付を受けている免状）のある方は全て記入し免状のコピー（表面と裏面）を貼付してください。

住民票に記載されている氏名を正確に記入してください。

申請する日を記入してください。

一般財団法人 消防試験研究センター理事長 殿		都道府県名	福島県		申請日	令和 06 年 07 月 14 日
申請者氏名	アンガイ 氏		タロウ 氏		フリガナ・氏名は、氏と名に分けて、左つめて記入してください。	
生年月日	大 昭 平 令 51 年 06 月 10 日生		本籍	福島		
郵便番号	960-8043 必ず記入してください		自宅電話番号又は携帯電話番号	024-○○-○○○○		
住所	福島県福島市中町 4-20		都道府県コード	07		
動務先名又は学校名		(株)○○				
連絡先電話番号(携帯電話も可)		090-○○○○-○○○○				

試験日 令和 06 年 09 月 11 日

試験種類 ☒ 甲 ☐ 乙 種 第 4 類

受験地 受験地を記入してください (P3参照)

甲種受験資格 特類 電気工事士

試験の免除

同時に複数の試験を受ける者は、この願書以外に受ける種類を記入すること

免状取得の有無について記入してください ☒ 有 ☐ 無

免状番号 ○○○○ ○○○○ ○○○○

取得している消防設備士免状は全部記入してください	元号コード (昭和3 平成4 令和5)	免状交付年月日	交付番号	※入力番号	交付知事	コード
甲特		年 月 日				
甲1		年 月 日				
甲2		年 月 日				
甲3		年 月 日				
甲4		年 月 日				
甲5		年 月 日				
乙1		年 月 日				
乙2		年 月 日				
乙3		年 月 日				
乙4		年 月 日				
乙5		年 月 日				
乙6		年 月 日				
乙7	5	01 年 10 月 15 日	01234		福島	07

※ 体コード ※ 受付機関コード ※ 分類コード

本籍の都道府県名を記入してください。外国人の方は、「外国籍」と記入してください。

受験願書B面裏の「都道府県コード」を記入してください。

日中連絡がとれる番号を必ず記入(申請書類に不備があった場合の連絡に使用)

書類等に不備があった場合の連絡手段として、メールによる連絡を希望する方は、メールアドレスを記入してください。(携帯電話アドレス可)

3ヶ月以内に福島県以外の都道府県で申請又は受験した場合は記入してください。

主となるものに○をつけてください。

免状写真真下に記載されている番号を記入してください。

(A面) 試験センター発行

受験願書B面（2枚目）の記入例

*****注意事項*****

- ◎ 試験手数料払込みの際に、郵便局又はゆうちょ銀行窓口（ＡＴＭ機での払込みは不可）で受領した「振替払込受付証明書（お客さま用）」を受験願書Ｂ面（表）の指定の欄に貼り付けてください。
- ◎ 本人控用の「振替払込請求書兼受領証」では、受験申請できません。（振替払込受付証明書（お客さま用）」を紛失した場合は再度払込みをし、所定の欄に「振替払込受付証明書（お客さま用）」を貼り付けてください。）

振替払込受付証明書貼付例

【受験願書B面（表）】

[illegible]

払込取扱票の赤枠部分「振替払込受付証明書(お客さま用)」を受験願書B面(表)に貼り付けてください。

【扌込取扱表】

票

千	百	十	一	円	角	分	厘
¥	●	●	●	●	●	●	●

備考

振替払込請求書兼受領証

口座振替番号	0	0	1	7	0	3
加入会費	1	3	6	2	2	0

一般財団法人
消防試験研究センター

住所 千 百 十 一 円 角 分 厘
〒 ● ● ● ● ● ● ● ●

氏名
安 齋 太 郎

依頼人 様

〒 ● ● ● ● ● ● ● ●

日 附 印

〒 ● ● ● ● ● ● ● ●

備考

切取り取らないでください。金庫等に打込み保管してください。

受領願書に
貼ってください

日附印なき証明書を発行
払込入金簿に貼付してください

この部分では受験申請できません。
受験者本人控えになりますので、大切に保管してください。

各種証明書等貼付位置及び実務経験証明書記入例

【受験願書B面（裏）】

各種証明書

この部分にのり付け
なお、この部分に「振替払込受付

都道府県等

北海道01	福 島07	東 京13	山 梨19	滋 賀21
青 森02	茨 城08	神奈川14	長 野20	京 都22
岩 手03	栃 木09	新 潟15	岐 阜21	大 阪23
宮 城04	群 馬10	富 山16	静 岡23	兵 庫25
秋 田05	埼 玉11	石 川17	石 川17	和 歌 山27
山 形06	千 葉12	福 井18	三 重24	鳥 取28

各種証明書等をこの部分にのり付けてください。

実務経験で甲種を受験する方のみ必要です。

該当する経験内容に○を付けてください。

整備又は工事補助をした消防用設備等の具体的な名称を記入してください。

事業所(会社等)の印

証明者の役職印又は印

※両方必要

消防用設備等実務経験証明書

氏 名	安 齋 太 郎	昭和51年 6 月 10 日生
経験内容	① 整 備 経 験 2 工事補助経験 3 そ の 他()	
実務経験期間	令和1年10月15日から 令和6年7月1日まで (4 年9ヶ月)	
消防用設備等の種類	漏電火災警報器	
上記のとおり相違ないことを証明します。		
証明年月日	令和6年 7 月 1 日	
事業所名	(株)○○○○	
証明者	役職 代表取締役	
氏名	○○○○	
電話	○○○ - ○○○ - ○○○○	

既得消防設備士免状(コピー)貼付欄

裏

消防設備士免状

氏 名 安 齋 太 郎
生年月日 昭和51年6月10日 性別 男性


取得種別	取得年月日	有効期間	有効期限
甲種第1号			
甲種第2号			
甲種第3号			
乙種第1号			
乙種第2号			
乙種第3号			
乙種第4号			
乙種第5号			
乙種第6号			
乙種第7号			
乙種第8号			
乙種第9号			
乙種第10号			
乙種第11号			
乙種第12号			
乙種第13号			
乙種第14号			
乙種第15号			
乙種第16号			
乙種第17号			
乙種第18号			
乙種第19号			
乙種第20号			
乙種第21号			
乙種第22号			
乙種第23号			
乙種第24号			
乙種第25号			
乙種第26号			
乙種第27号			
乙種第28号			
乙種第29号			
乙種第30号			
乙種第31号			
乙種第32号			
乙種第33号			
乙種第34号			
乙種第35号			
乙種第36号			
乙種第37号			
乙種第38号			
乙種第39号			
乙種第40号			
乙種第41号			
乙種第42号			
乙種第43号			
乙種第44号			
乙種第45号			
乙種第46号			
乙種第47号			
乙種第48号			
乙種第49号			
乙種第50号			
乙種第51号			
乙種第52号			
乙種第53号			
乙種第54号			
乙種第55号			
乙種第56号			
乙種第57号			
乙種第58号			
乙種第59号			
乙種第60号			
乙種第61号			
乙種第62号			
乙種第63号			
乙種第64号			
乙種第65号			
乙種第66号			
乙種第67号			
乙種第68号			
乙種第69号			
乙種第70号			
乙種第71号			
乙種第72号			
乙種第73号			
乙種第74号			
乙種第75号			
乙種第76号			
乙種第77号			
乙種第78号			
乙種第79号			
乙種第80号			
乙種第81号			
乙種第82号			
乙種第83号			
乙種第84号			
乙種第85号			
乙種第86号			
乙種第87号			
乙種第88号			
乙種第89号			
乙種第90号			
乙種第91号			
乙種第92号			
乙種第93号			
乙種第94号			
乙種第95			

消防設備士免状を取得している方はコピーを貼ってください。(裏面に記載事項のある場合は、裏面のコピーも貼ってください。)

必ず郵便局の**日附印**を確認してください。
※ **日附印がないものは無効**

別記 1

甲種消防設備士試験の受験資格

- ・ 証明書類のうち「免状」、「卒業証書」等、証明書類欄の網み掛け（ 部分）をしてある書類については、コピー（縮小したものも可）を添付してください。
- ・ 過去にいずれかの支部で甲種の試験を受験票（控）又は試験結果通知書（資格判定コード欄に番号が印字されているものに限る。コピー可。）を提出することにより、甲種の受験資格の証明書に代えることができます。（過去の受験票、試験結果通知書を使用する場合も、受験資格の略称は必ず記載してください。ただし「工事補助5年」の受験資格の場合は、添付する過去の受験票等と同じ指定区分を受験する場合に限ります。
- ・ 受験願書の氏名と各証明書の氏名が相違している場合は、戸籍抄本や裏書された運転免許証（写し）などを添付してください。
- ・ 「願書資格欄記入略称」は、受験願書の甲種受験資格欄に記入するものです。

特類

対 象 者	内 容	願書資格欄 記入略称	証明書類
次に掲げる甲種消防設備士免状を取得している方	甲種第1類から第3類までのうちいずれか1つ以上の免状を取得し、かつ、甲種第4類及び第5類の免状を取得している方	甲 特	免 状

特類以外

対 象 者	内 容	願書資格欄 記入略称	証明書類
1 「甲種消防設備士免状」の交付を受けている方	科目免除あり。 （受験する類と既得免状の類により異なります。）	甲 種	免 状
2 学校教育法による大学、高等専門学校（5年制）、高等学校又は中等教育学校において機械、電気、工業化学土木又は建築に関する学科又は課程を修めて卒業した方	(1) 別表1「指定学科一覧表」に示す学科を卒業した方	大卒、短大卒、高専卒	卒業証書又は卒業証明書
	(2) 大学、短大、高等専門学校において左記に掲げた学科に関する科目を15単位以上修得して卒業した方（別表2「授業科目一覧表」により算定）	大学等卒15単位	単位修得証明書
	(3) 高等学校又は中等教育学校で、左記に掲げた学科に関する科目を8単位以上修得して卒業した方（別表2「授業科目一覧表」により算定）	高校卒、中等教育卒 高校等卒8単位	卒業証書又は卒業証明書及び単位修得証明書
3 「乙種消防設備士免状」の交付を受けた後2年以上、工事整備対象設備等の整備の経験を有する方	消防設備士でなければ行えない工事整備対象設備等の整備の経験を有する方 （法第17条の5の規定に基づく政令に定めるものに限る。）	整備経験2年	免状及び実務経験証明書
4 学校教育法による大学、高等専門学校又は専修学校に「在学中又は中途退学した方等」で、機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する科目を15単位以上修得した方	(1) 大学、短期大学又は高等専門学校（5年制）において、左記に掲げた学科に関する授業科目（別表2「授業科目一覧表」）を15単位以上修得した者	大学等15単位	単位修得証明書
	(2) 学校教育法第124条に定める専修学校（「専門学校」）において左記に掲げた学科に関する授業科目（別表2「授業科目一覧表」）を15単位以上修得した方 ただし、単位制度のない専修学校にあっては、講義については15時間、演習については30時間、実験、実習及び実技については45時間の授業をそれぞれ1単位として15単位以上修得した方	専修学校	単位修得証明書
5 学校教育法による「各種学校その他消防庁長官が定める学校」において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する科目を、講義	(1) 学校教育法第134条第1項に定める各種学校	各種学校	単位修得証明書
	(2) 学校教育法による大学及び高等専門学校の専攻科	大学、短大、高専の専攻科	〃
	(3) 防衛省設置法による防衛大学校及び防衛医科大学校	防衛大学校、防衛医科大学校	〃

<p>については15時間、演習については30時間、実験、実習及び実技については45時間の授業をもってそれぞれ1単位として15単位以上修得した方</p> <p>授業科目については、P18別表2「授業科目一覧表」を参照</p>	<p>(4) 職業能力開発促進法による職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校</p> <p>(5) 職業能力開発促進法及び雇用促進事業団法の一部を改正する法律（平成9年）による改正前の職業能力開発促進法による職業能力開発大学校及び職業能力開発短期大学校</p> <p>(6) 職業能力開発促進法の一部を改正する法律（平成4年）による改正前の職業能力開発促進法による職業訓練大学校及び職業訓練短期大学校</p> <p>(7) 職業訓練法の一部を改正する法律（昭和60年）による改正前の職業訓練法による職業訓練大学校及び職業訓練短期大学校</p> <p>(8) 職業能力開発促進法附則第2条による廃止前の職業訓練法（昭和33年）による職業訓練大学校</p> <p>(9) 雇用対策法（昭和41年）附則第7条による改正前の職業訓練法による中央職業訓練所</p> <p>(10) 独立行政法人水産大学校（平成13年4月1日以前の農林水産省組織令による水産大学校（旧農林水産省組織令による水産大学校及び昭和59年7月1日以前の農林水産省設置法による水産大学校を含む。））</p> <p>(11) 国土交通省組織令による海上保安大学校（旧運輸省組織令による海上保安大学校及び昭和59年前の海上保安庁法による海上保安大学校を含む。）</p> <p>(12) 国土交通省組織令による気象大学校（旧運輸省組織令による気象大学校及び昭和59年前の運輸省設置法による気象大学校を含む。）</p>	<p>職業能力開発総合大学校等</p> <p>職業能力開発大学校等</p> <p>職業訓練大学校等</p> <p>前職業訓練大学校等</p> <p>旧職業訓練大学校等</p> <p>中央職業訓練所</p> <p>水産大学校</p> <p>海上保安大学校</p> <p>気象大学校</p>	<p>単位修得証明書</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
6 技術士法第4条第1項による「技術士」第2次試験に合格した方	科目免除は、類により免除を受けられる技術士の部門が指定されています。（指定された部門以外は、科目免除はありません。）	技術士（〇〇）部門	合格証書又は技術士登録証
7 電気工事士法第2条第4項に規定する「電気工事士」（特種電気工事資格者を除く。）	<p>(1) 電気工事士免状の交付を受けている方</p> <p>(2) 電気工事士法施行規則による旧電気工事技術者検定に合格した方</p>	電気工事士	免状 検定合格証明書
8 電気事業法第44条第1項に規定する第1種～第3種の「電気主任技術者免状」の交付を受けている方	<p>(1) 電気主任技術者免状の交付を受けている方</p> <p>(2) 電気事業法附則第7項の規定により電気主任技術者免状の交付を受けているとみなされる方（認定された学校を卒業した方に対して卒業と同時に資格を付与された制度）</p>	電気主任技術者	免状 認定校の卒業証明書等
9 「工事整備対象設備等の工事の補助者」として、5年以上の実務経験を有する方	受験しようとする消防設備士試験の指定区分に係る工事整備対象設備等の工事の補助者として、5年以上の実務経験を有する方	工事補助5年	実務経験証明書
10 その他前2から9までに掲げる者に準ずるものとして消防庁長官が定めた方	<p>(1) 次に掲げる学校において、機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する学科又は課程を修めて卒業した方。学科名は、別表1「指定学科一覧表」による。</p> <p>これに該当しない場合は、別表2「授業科目一覧表」に示す科目を15単位以上修得した方</p> <p>ア 外国に所在する学校で、日本における大学、短期大学、高等専門学校（5年制）又は高等学校に相当するもの</p> <p>イ 旧師範教育令による高等師範学校</p> <p>ウ 旧実業学校教員養成所規程による教員養成所</p>	大学等卒	卒業証書又は卒業証明書及び単位修得証明書 学位授与証明書、学位記、修了証書又は修了証明書 （専攻分野の名称が明記されているもの。外国

(2) 学校教育法第104条に基づき、大学又は学位授与機構により授与された、理学、工学、農学又は薬学のいずれかに相当する専攻分野の名称を付記された「修士又は博士」の学位を有する方（外国においてこれらに相当する学位を授与された方を含む。）	博(修)士	において授与されたこれらに相当する学位を含む。）
(3) 専門学校卒業程度検定試験規程による専門学校卒業程度検定試験の機械、電気、工業化学、土木又は建築の部門に関する合格者	専検合格者	検定試験合格証明書
(4) 建設業法第27条の規定による管工事施工管理の種目に係わる1級又は2級の技術検定に合格した方	管工事技士	技術検定合格証明書
(5) 教育職員免許法により、高等学校の「工業」の教科について普通免許状を有する方（旧教員免許令を含む。）	教員免許状	免許状
(6) 電波法第41条の規定により無線従事者の資格の免許を受けている方（アマチュア無線技士を除く。）	無線従事者	免許証
(7) 建築士法第2条に規定する1級建築士又は2級建築士	建築士	免許証又は建築士免許証明書
(8) 職業能力開発促進法第44条（旧職業訓練法第66条）の規定による配管の職種に係わる1級又は2級の試験に合格した方	配管技能士	技能検定合格証書
(9) ガス事業法第26条の規定によるガス主任技術者免状の交付を受けている方（第4類の消防設備士の受験に限る。）	ガス主任技術者	免 状
(10) 水道法第25条の5の規定による給水装置工事主任技術者免状の交付を受けている方（旧法の資格者を含む。）	給水技術者	免状又は登録証
(11) 消防行政に係る事務のうち、消防用設備等に関する事務について3年以上の実務経験を有する方	消防行政3年	実務経験証明書
(12) 消防法施行規則の一部を改正する省令の施行前（昭和41年）において、消防用設備等の工事について3年以上の実務経験を有する方	省令前3年	実務経験証明書
(13) 昭和41年前の東京都火災予防条例による旧制度の消防設備士	条例設備士	免 状

【備考】

注1) 4の大学（大学院の課程を含む。）、高等専門学校等における修得単位は、卒業、在学中、中退又は専攻科、通信教育にかかわらず通算して算定することができます。放送大学も通算して算定できます。（大学等で発行する「単位修得証明書」による。）

注2) 3、9及び10－(11)、(12)の「実務経験証明書」は、事業所等の証明書です。受験願書B面裏の様式を使用してください。

注3) 旧制大学、旧制専門学校、高等師範学校、実業学校教員養成所の卒業者及び旧制専門学校卒業程度検定試験合格者も同様の資格があります。詳細はお問い合わせください。

別表 1

指定学科一覧表 (例示)

次の「学科」を修めて卒業した方は、「卒業証明書（原本）」又は「卒業証書（コピー可）」の提出で受験できます。

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、 旧制の専門学校の卒業生用			高等学校、中等教育学校、 旧制の中等学校の卒業生用	
ア	安全工学科				
エ	衛生工学科	エネルギー工学科	エネルギー機械工学科		
オ	応用化学科 応用電子工学科	応用機械工学科 応用反応化学科	応用精密化学科 応用理化学科		
カ	開発学科 海洋建築工学科 環境化学科 環境工学科 化学機械学科 化学工業科	開発工学科 海洋土木開発工学科 環境計画工学科 環境整備工学科 化学機械工学科 画像応用工学科	開発土木工学科 海洋土木工学科 環境建設工学科 化学環境工学科 化学工学科 画像工学科	開発機械科 化学工学科 環境工学科	化学科 化学工業科 環境土木科
キ	機械科 機械システム工学科 機関科 機能機械学科 金属工学科	機械工学科 機械システム工学課程 機器工学科 機能高分子学科	機械材料工学科 機械理学科 基礎工学科 金属学科	機械科 機械工学科 機械システム科 機械電気科 機関科	機械技術科 機械工作科 機械製図科 機械電子科 金属工業科
ケ	計測工学科 建設学科 建築工芸学科 原動機械科	建設基礎工学科 建築学科 建築設備工学科	建設工学科 建築工学科 原動機科	計測科 建設科 建設工学科 建設システム科 建築土木科 原動機械科	計測工業科 建設技術科 建設工業科 建築科 原動機科
コ	工業化学科 高分子材料工学科 交通工学科 構造工学科 合成化学工学科	高分子化学科 交通機械学科 光電機械工学科 構築工学科	高分子工学科 交通機械工学科 光電工学科 合成化学科	工業科 工業管理科 工業計測科 航空車両整備科	工業化学科 工業技術科 高分子工学科
サ	産業機械工学科	材料工学科		材料技術科 産業技術科	材料システム科
シ	資源開発工学科 社会開発工学科 情報電子工学科	資源循環化学科 情報処理工学科 情報工学科	資源循環工学科 情報通信工学科	色染化学科 自動制御科 情報システム科 情報通信科	自動車科 情報技術科 情報電子科
ス	水工土木工学科			水産工学科	
セ	制御機械工学科 生産機械工学科 精密機械工学科 設備工学科 繊維工学科 繊維システム工学科	制御工学科 生産工学科 精密工学科 繊維化学工学科 繊維工業化学科 船舶機関工学科	制御情報工学科 生産精密工学科 石油化学科 繊維機械学科 繊維高分子工学科	制御機械科 生産システム科 設備科 設備システム科 繊維工学科	生産機械科 精密機械科 設備工業科 セラミック科 繊維システム科
ソ	造船学科			総合技術科	造船科
ツ	通信工学科	通信材料工学科		[チ] 地質工学科 通信工業科	通信工学科
テ	鉄鋼冶金学科 電気学科 電気情報工学科 電気電子システム工学科 電子機器工学課程 電子情報学科 電子通信学科 電子物性工学科	電気系 電気機械工学科 電気通信学科 電機工学科 電子工学科 電子情報工学科 電子通信工学科 電子理学科	電気化学科 電気工学科 電気電子工学科 電子機械工学科 電子材料工学科 電子制御工学科 電子電気工学科 電波通信学科	電気科 電気技術科 電気情報科 電気電子科 電子機械科 電子工学科 電子情報科 電子電気科	電気化学科 電気工学科 電気通信科 電子科 電子技術科 電子工業科 電子制御科 電波科
ト	都市工学科 動力機械工学科	土木建設工学科	土木工学科	都市工学科 土木建築科	土木科
ネ	燃料化学科	燃料工学科			
ノ	農業機械学科	農業土木工学科		農業機械科 農業土木科	農業工学科
ハ	船用機械工学科	船用機関科	反応化学科		
フ	物質化学工学科	物質工学科		[ム] 無線通信科	
ユ	有機材料工学科			[ヤ] 冶金科	
ヨ	溶接工学科			窯業科	

【備考】

注1) 学科の名称にかえて「部門」、「類」、「系」又は「専攻」等の名称を用いるのは、学科又は課程とみなします。

注2) 学科名等の下に「専攻」、「系」又は「コース」等の名称を用いるものは、学科と同等とみなします。

注3) 「工」、「学」又は「工学」等の文字の有無により学科名の異なるものは、同学科名として取り扱うものとします。

注4) 2種類以上の学科名称があり、その配列が逆のものについては、同等のものとみなします。

(例)「制御機械工学科」⇒「機械制御工学科」

注5) 複数の学科の名称を総合したものについては、同等のものとみなします。

(例)「電気情報工学科」+「電気通信学科」⇒「電気情報通信工学科」

注6) 上記の名称を含む学科であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。

別表 2

授 業 科 目 一 覧 表 (例示)

次の名称が含まれる授業科目は、原則として「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野と認められる授業科目」として扱います。

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、 旧制の専門学校の卒業生用				高等学校、中等教育学校、 旧制の中等学校の卒業生用	
ア	アナログ電子回路 圧縮性流水 圧縮性流体力学 油空圧工学					
イ	移動工学 一般構造（土木系・建築系のみ）				インテリア装備	意匠製図
ウ	運輸施設工学					
エ	衛生工学	エネルギー工学	エンジン流体力学		衛生・防災設備	衛生設備
オ	応用化学	音響学	オプトエレクトロニクス		応用力学	織物機械
カ	ガスタービン 加工冶金学 回路理論 開発機械学 環境関係（土木系・建築系のみ）	化学工学 河川工学 過渡現象論 完全流体力学	火災工学 架橋力学 海岸工学 岩石力学	加工機械学 画像工学 海洋建築 岩盤力学	化学工学 化学工場 化学反応	化学工業一般 化学装置 環境工学
キ	CAD/CAM 金属材料学 機構学 強度設計学 基礎工学・基礎構造（土木系・建築系のみ）	気体力学 機械要素 機素動力学 給排水設備	機械工学 機器制御 機電変換工学 橋梁工学	機械製作 機器分析 機能材料 凝固加工学	機械一般 機械・電気 金属加工 漁船機関	機械製作 機関乗船実習 金属材料
ク	空気力学	空港工学	空調設備	掘削機械学	空気調和設備	
ケ	系統工学 建設機械 建築防災	計測工学 建築力学 原動機学	珪酸塩工業化学 建築材料 現代制御論	結晶塑性学 建築設備 現代無機工業化学	計測回路 建築一般 原動機 原子工学一般	計測・制御 建築構造 建築測量
コ	コンクリート工学 工業地質学 光学 高周波工学 高分子化学	固体力学 工業分析 航空工学 交流理論 港湾工学	工業化学 工作機械 航空材料学 高電圧工学 構造工学	工業計測 交通工学 高温化学 高度加工技術 合成化学	工業一般 工業化学 工業材料 工芸材料力学	工業数理 工業基礎 工業分析 鉱山機械
サ	作業システム工学 錯体触媒化学	砂防工学 産業機械	材料学	材料力学	材料加工 材料製造技術	材料技術基礎 材料施工
シ	システム工学 地盤工学 実験計測法 潤滑工学 照明工学 蒸気タービン	ジェット機関 自動化設計 写真測量 商船設計 触媒化学 信号処理論	資源システム工学 自動車工学 車輛工学 焼結工学 上下水道工学 振動学	地震工学 磁気工学 集積回路工学 消防設備 情報工学	色染化学 自動制御 食品化学	自動車工学 情報技術
ス	スイッチング回路理論 水質工学 水路工学	水道工学 数値制御システム工学	水工学 水理学	水産土木工学 水力発電所 数値熱流体力学	水工 水道 水理	水産工学 水利
セ	セラミック化学 生産工学 制御機器 石炭工学 設計工学 線形回路	センサ工学 生物化学 制御工学 石油化学 設備工学 繊維化学	施工法 生体高分子 精密加工学 切削工学 船体構造工学 繊維高分子工学	生合成化学 生物有機化学 製造化学 接合工学 船舶工学	生産実習 設備計画 セメント セラミック技術 船舶設計	製造機器 設備・管理 染色 船舶構造
ソ	塑性工学 装置工学	送電 測量学	送配電工学	造船製図	造船工学 測量	造船実習
タ	ダム工学 炭化水素化学	耐震工学 弾塑性力学	耐震耐風工学 暖房設備	単位操作		
チ	地質学 直流機器	鑄造学	超音波工学	超電導(超伝導)工学	地下資源開発	地質工学
ツ	通信工学	通信機器	通信網工学		通信工学 通信技術	通信機器
テ	データ通信 鉄鋼材料学 伝送工学 電気機器 電気法規 電子要素 電熱工学	デジタル回路 鉄骨工学 伝熱工学 電気設備 電子工学 電子回路 電波工学	鉄筋コンクリート工学 鉄道工学 電気工学 電気計測 電子装置 電磁気学 電力工学	天然物合成化学 電気音響 電気鉄道 電子デバイス 電磁波伝送 電力系統	電気工学 電気工事 電子機器 電力設備	電気化学 電子工学 電子計測

ト	トラクタ実習 土質工学 導電材料	都市環境 土木工学 特殊材料学	都市工学 動力工学 特殊鋼学	都市設備学 道路工学	特殊材料 土質力学 土木施工	土質 土木一般 都市工学
ナ	内燃機関	軟弱地盤工学				
ニ	荷役機械					
ネ	熱工学 粘性	熱機関 燃焼工学	熱流体力学 燃料合成化学	熱力学 燃料分析化学		
ノ	能動回路 農用トラック工学	農業機械工学	農業土木学 農用内燃機関学	農業揚水機	農業機械 農業土木設計	農業水利
ハ	パルス回路 発電工学 反応工学	波動振動 鋼構造 半導体	破壊力学 船用機関	配電工学 発電工学	発送配電 船用機関	ハードウェア技術 船用電気
ヒ	ピーエスコンクリート工学 光エレクトロニクス		非金属材料 光通信工学	光工学 光情報工学		
フ	ファインケミカル工業化学 プラント工学 プロセス工学 物理有機化学	工業化学 プレストレストコンクリート工学 浮体静水力学 分離精錬工学	プラズマ工学 分析化学	物質強度学	船用機関	船用電気
ヘ	平面及び曲面構造論		変電所			
ホ	ボイラー工学	放電工学	防災工学	防災設備	放射化学	ボイラー
マ	マイクロデバイス	マイクロ波工学				
ミ	水資源工学					
ム	無機化学	無機合成	無機工業材料	無線	無線工学	無機工業化学
メ	メカトロニクス				〔モ〕 木工機械	
ヤ	冶金工学				冶金一般	冶金実習
ユ	油圧工学 有機機能材料 有機反応	輸送機械 有機量子化学 有機機器学	誘電材料 有機構造	有機化学 有機合成学	有機工業化学	
ヨ	溶接工学	溶接機器	溶接設計	溶接冶金学	溶接 窯炉・燃料	窯業
リ	利水工学 流体回路	理論有機化学 量子エレクトロニクス	流水学	流体工学 量子電子工学	林業土木	林業機械
レ	連続体力学	冷凍工学			冷蔵・冷凍	
ロ	ロボット工学	ロボティクス	論理回路		炉・燃料	

【備考】

注1) 「工学」、「学」、「技術」等の文字の有無により科目名の異なるものは、同科目名として取扱うものとします。

注2) 上記の授業科目には、一部の関連科目も含まれます。(認められない科目もあります。)

(例) 機械工学－機械システム設計 機械振動学 機械構造力学 機械材料学等

注3) 上記の名称を含む授業科目であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。

注4) 詳細はお問い合わせください。

※受験願書は、受験を希望する都道府県の支部等に郵送してください。

受験願書提出前に下記をチェックしてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	チェック項目
	試験日、受験願書受付期間、試験種類、受験地を確認しましたか。
	「振替払込受付証明書（お客さま用）」を貼りましたか。 郵便局の日附印を確認してください。（日附印がないものは無効です。）
	受験資格又は科目免除を受けるための、資格を証明する書類等を添付しましたか。（対象の方のみ）
	すでに消防設備士免状の交付を受けている方は、科目免除に関係なく免状のコピーを貼りましたか。
	各種資格を持っている方は、科目免除を「受ける」又は「受けない」のいずれかに○を付けましたか。

当支部へ郵送する際、宛名ラベルとしてなるべく使用してください。

○願書は折り曲げずに郵送してください。

○郵便料金を確認して送付してください。
（不足している場合は受け取ることができません。）

〒960-8043

福島市中町4-20 エスケー中町ビル2階
（一財）消防試験研究センター福島県支部 宛

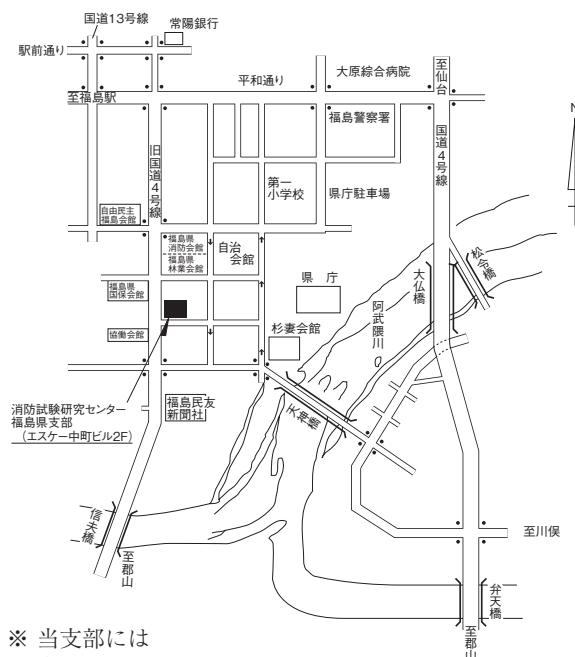
（令和 年 月 日試験分 受験願書在中）

【差出人】

住所：

氏名：

**一般財団法人 消防試験研究センター
福島県支部 案内図**



書面申請に関する問い合わせ先

一般財団法人 消防試験研究センター福島県支部

〒960-8043 福島市中町4-20 エスケー中町ビル2階

受付時間 9:00~17:00（土日祝日、年末年始を除く。）

電話 024-524-1474 FAX 024-524-1475

※当センターは試験実施機関であり、受験準備のための講習会や参考書等の出版は一切行っておりません。